

地方創生推進交付金事業、地方創生拠点整備交付金事業の推進

丹波山村では、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、内閣府「地方創生推進交付金」及び「地方創生拠点整備交付金」を申請し、採択されました。地方創生推進交付金事業・地方創生拠点整備交付金事業は、各事業において、KPI（重要業績評価指標）を決められた期間（原則、地方創生推進交付金は3年間、地方創生推進拠点整備は5年間）定め、年度終了後に実績を検証することとされています。

令和3年度実施した地方創生推進交付金事業については、6事業を行いました。次ページ以降に事業費、実績等を掲載しております。また、地方創生拠点整備交付金事業については、令和3年度においては実施しておりませんが、平成28年度実施分、令和元年度実施分の3件の検証を行います。令和4年10月12日に検証委員会を開催しました。委員の皆さまからのご意見等は以下の項目、次ページ以降に掲載いたします。

事業に共通した指摘事項

- ・全体の事業費については、国の交付金や特別交付税で措置されていることを理解しつつも、費用は大きく、村の財政を圧迫することに繋がりがねない。
- ・村民に向け、わかりやすい説明を行うように心がけ、事業の見える化に努めていただきたい。
- ・地方創生推進交付金事業の上位目標である総合戦略、人口ビジョンの目標値を達成できている項目もあることから、一定数の効果があると評価する。
- ・総合戦略と地方創生推進交付金事業のKPIのPDCAサイクルを短期間で実施し、逐一反映、見直し等を実施する必要がある。
- ・上記に付随し、新型コロナウイルス感染症の流行による大きな社会的事業に対して、KPIが達成できない状況がみられることから、KPIの見直しや事業の撤退も含め、検討することが必要だったのではないかと。
- ・事業効果を求めるあまり、実現可能性が低い事業が多いように感じられる。実現可能性が高い事業を計画すべきである。
- ・事業費とKPIや、事業の効果、事業内容など総合的に事業実績を勘案し、釣り合わないように見受けられる事業がある。
- ・計画内に、英単語等を用いて記載されている表現があり、理解しづらい。村民に周知する上でも、安易な表現に改めるべきである。
- ・新規事業者の初期段階の支援制度としては有効活用されているが、事業期間の終了時に事業者が自走できるような意識付けが必要である。
- ・総合戦略、人口ビジョンの達成に向け、どのように予算を措置し、どのように施策と関連づけるのか、地方創生推進交付金事業の実施計画の策定時に、より考慮した計画の策定が必要である。

事業名称	丹波山村をはじめとする7つの小さな村の首都圏拠点事業								
事業開始年度	令和元年度（3年目）								
事業概要	丹波山村からの出先窓口となる首都圏オフィスは大田区内につくる。「小さな村g7サミット」で連携している6村とも連携、リソースを補完しあう協働につなげる。近くに、羽田空港がある事から、日本の小さな村に興味をもつインバウンドの受入窓口、各村特産品の海外展開など商談窓口ともする。								
KPI	当初	R1目標	R1実績	R2目標	R2実績	R3目標	R3実績	合計目標	合計実績
オフィスへの窓口相談数	0	30	15	80	26	80	19	190	60
オフィスから生まれた丹波山村との協働事業数	0	3	5	8	10	8	9	19	24
併設ショップ及び都内23区出張ショップでの購入客数	0	2,500	1,068	10,000	3,661	10,000	5,774	22,500	10,503
併設ショップ及び都内23区出張での7つの村の特産品販売額（千円）	0	1,250	1,282	13,000	4,787	13,000	7,538	27,250	13,607
令和3年度ソフト事業					合計	29,900,000			
1、丹波山村ほか7つの小さな村の相談窓口・首都圏における拠点オフィス運営費 4,960,000円 (内訳) ・拠点オフィス賃貸費と光熱費 3,960,000円 ・拠点オフィスの事務機器レンタル費と消耗品費 1,000,000円					3、東京23区内での丹波山村ほか7つの小さな村の情報発信費及び特産品販売の運営費 4,000,000円 (内訳) ・賃貸費 975,815円 ・展示備品費 484,805円 ・商品配送費 500,000円 ・サポートスタッフ人件費 1,200,000円 ・車両リース費と駐車場費 839,380円				
2、併設ショップでの運営管理費 (内訳) ・イベントとワークショップなどの準備費と運営費 947,265円 ・什器のレンタル費 998,017円 ・レジ機器のレンタル費 542,306円 ・広告宣伝費 1,266,801円 ・スタッフ人件費 5,000,000円 ・運営管理者人件費 5,000,000円 ・住宅補助費 600,000円	14,354,389円				4、都市住民と7つの小さな村住民とのコミュニティ組織構築のための準備費、運営費、広告宣伝費 1,500,000円 (内訳) ・ファンクラブの設立準備費と運営費 1,000,000円 ・コンテスト準備費と運営費 322,175円 ・コミュニティ構築のための活動費等 177,825円				
					5、産官学NPOとの協働事業推進費 5,085,611円（対象経費5,000千円） (内訳) ・産官学NPOとの協働モデル事業費 4,085,611円 ・海外展開などに関する広告費と事業費 1,000,000円				
令和3年度ハード事業					合計				
なし									
事業効果	地方創生に効果があった。								
外部有識者の評価・意見									
令和2年度からの新型コロナウイルス感染症の流行により、利用者・売上が変わらず見込めない状況は理解できるが、販売客数・販売額の確保に向け一層の努力が必要であった。取り扱う特産品も固定している印象を受け、道の駅で扱う特産品を定期的に販売できる機会が求められる。また、各村の生産者にどれだけ還元があったのか、より分かりやすい説明が必要である。									

事業名称	サウナ×災害対策 地方自治体向け災害時連携コミュニティシステムの確立と地域コミュニティ活性化事業								
事業開始年度	令和元年度（3年目）								
事業概要	フィンランド式テントサウナを利用した定期イベントを開催、並びに村内の温泉施設でのサウナコンテンツの強化を行い、丹波山村のサウナイメージを確立し交流人口の増加を図ると共に、イベント開催時に地域特産品の販売を実施し収益源の確保を行い、雇用の創造をはかる。災害時の防災対策としても活用し、他自治体へのシステムの導入についても案内を行								
KPI	当初	R1目標	R1実績	R2目標	R2実績	R3目標	R3実績	合計目標	合計実績
地域連携自治体数	0	0	0	1	0	3	0	4	0
地域間災害時連携コミュニティシステム提案自治体数	0	0	1	6	2	12	2	18	5
村外からのイベント参加者（交流人口）数（のべ人数）	0	500	710	1,000	250	1,500	1,038	2,550	1,998
イベントでの地域特産品売り上げ（千円）	500	500	1,400	1,500	0	2,000	820	4,000	2,220
令和3年度ソフト事業					合計				16,479,100
<p>【交流人口UPに向けたイベントの開催】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ イベント実施費用 4,196,500円 ・ 丹波山村サウナイメージ確立コンサルティング費用 3,960,000円 ・ マーケティングデータ集計分析費 396,000円 ・ フィンランド式サウナリース費用 2,481,600円 <p>【イベントプロモーション】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ WEB広報活動費用 3,465,000円 ・ 自治体向けサービス案内代行費 1,980,000円 									
令和3年度ハード事業					合計				943,800
<p>【自治体向けフィンランド式テントサウナ購入費】</p> <ul style="list-style-type: none"> フィンランド式サウナ購入 943,800円 									
事業効果				地方創生に効果があった。					
外部有識者の評価・意見									
山梨県全体を挙げたアウトドアサウナの普及のきっかけとなり、当事業の効果を認識している。また、コロナ禍でありながらイベントの開催、のめこい湯でのアウトドアサウナのレンタルなど事業を工夫して行ったことも評価できる。ただ、購入したアウトドアサウナの今後の活用など、今後の事業展開を明確に説明することを求める。									

事業名称	森の資源循環を活用した村内事業者育成事業～仮設住宅を「RE:ハウス」して雇用創出～								
事業開始年度	令和2年度（2年目）								
事業概要	村内の森林資源活用のために、村内の森林資源の6次産業化の推進、仮設住宅を再利用したビレッジハウスの開発、村内の山林調査や森林育成のため事業の推進により、森林資源の循環を実現する。								
KPI	当初	R2目標	R2実績	R3目標	R3実績	R4目標	R4実績	合計目標	合計実績
雇用者数	0	1	1	1	1	3		7	
木材利用による製品開発数	0	1	1	2	2	2		5	
森林利用によるイベント参加者数	0	100	20	130	98	150		380	
丹波山村への移住者数	0	2	2	4	4	4		10	
令和3年度ソフト事業					合計			40,018,600	
<p>【森林資源循環事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林の保全施業 5,000,000円 ・木材を原材料にする委託 3,000,000円 ・木材を利用した製品の調査開発 20,000,000円 ・森林をテーマとした広告活動、イベント 3,000,000円 <p>【移住者増加促進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住者募集費用 1,996,500円 ・家屋、土地調査、測量整備費 2,260,000円 									
令和3年度ハード事業					合計			14,997,000	
<ul style="list-style-type: none"> ・1戸建設費用（ビレッジハウス建設） 15,550,700円（うち交付対象経費9,750,000円） ・1戸設計費用（ビレッジハウス建設） 968,000円 ・1戸建設費用（鴨沢旧駐在所建設） 4,279,000円 									
事業効果				地方創生に効果があった。					
外部有識者の評価・意見									
KPIについては、概ね順調に推移していることが伺える。製品の開発についても収益化の観点から、確実に進められることを期待している。また、移住者の受け皿として住宅建設は重要であるため、新型コロナウイルス感染症の流行による部材の高騰という課題はあるが、建設コストが増大しすぎないように心がけたい。									

事業名称	新しい雇用の創出、高齢者を活用したウエルネス・ラボ拠点化事業								
事業開始年度	令和2年度（2年目）								
事業概要	来村する都市生活者に心身ともに癒される健康的田舎体験を村の高齢者が指導・提供していく。高齢者の雇用を創出することに繋がる。来村者が故郷に帰ったような心地よさから、将来への移住につながる活動を目指す事業である。								
KPI	当初	R2目標	R2実績	R3目標	R3実績	R4目標	R4実績	合計目標	合計実績
ウエルネス・ラボを利用する来村者数	0	50	55	250	280	300		600	
ウエルネス・ラボと連携する団体や行政、企業数	0	2	3	4	4	6		12	
二拠点居住者・移住者の増加数	0	0	0	1	1	3		4	
令和3年度ソフト事業					合計		7,000,000		
<p>1. ウエルネス・ラボで健康イベント等定期開催 食・運動・農業・伝統文化など毎月健康イベントの運営開催10回 1,500,000円</p> <p>2. 6種の田舎体験プログラムの検証とデータ収集、専門家に依頼 600,000円</p> <p>3. 来村者の会員化に向けた施策の構築 ・リピーター来村者育成のプロモーション 1,200,000円 ・会員化データ整理等作業・臨時賃金 300,000円</p> <p>4. 健康企業との連携企画実施 ・体験談、体験効果ツールの企画制作 2,000,000円 ・企業団体用PRイベント、モニターツアー 800,000円</p>									
令和3年度ハード事業					合計				
なし									
事業効果				地方創生に効果があった。					
外部有識者の評価・意見									
村民を一同に会した健康イベントを重要視していることは理解できるが、コロナ禍であることを考慮し、リモートでのイベントや、デジタル技術を活用した健康管理など検討することも必要ではないか。定期的なイベントの実施により、村民の健康意識が進んでいることは伺えるため、継続して実施し、村民の更なる健康増進に努められたい。									

事業名称	地域資源を活用した「ファーム×マルシェ×グランピング」プロジェクト								
事業開始年度	令和2年度（2年目）								
事業概要	原木舞茸生産施設の改修と加工品開発、耕作放棄地の解消と丹波山版小規模循環型農業の実現、農業・食事・宿泊をテーマとした観光事業展開の3つを柱として、丹波山村の農林産物を活用し地域活性化を目指す。								
KPI	当初	R2目標	R2実績	R3目標	R3実績	R4目標	R4実績	合計目標	合計実績
農業に従事する移住者数	0	0	0	1	1	1		2	
農林産物および関連加工品売り上げ（増加数）	500	0	0	1,800	2,000	2,200		4,000	
「農」×「食」×「泊」連携ソフト事業等の収入（千円）	0	0	0	500	300	1,000		1,500	
農業イベント、ファーマーズマルシェ、グランピング等の来場者数（増加数）	50	0	0	10	30	120		130	
令和3年度ソフト事業						合計	22,896,789		
【耕作放棄地解消と循環型農業の調査・研究】 ・耕作放棄地・遊休農地調査 1,320,000円 ・農機具のリース 1,996,500円 ・循環型農業調査、研究 961,950円 【農林水産物の新商品開発と、グランピング等のソフト事業準備】 ・新商品開発 994,222円 ・イベント調査費 972,840円 ・グランピングキットレンタル 2,494,800円 ・イベント運営費 4,915,842円 【販路拡大、集客に向けてのマーケティングおよびPRと人材募集広告】 ・農林産物ブランディング、市場調査、PRツール制作 2,953,835円 ・販売促進のためのWEB、SNS利用など 992,200円 ・広告宣伝費 496,100円 ・人材募集広告費 800,000円 ・人件費 3,998,500円									
令和3年度ハード事業						合計	28,139,100		
舞茸生産施設改修費（培養室の改修）	20,350,000円（うち交付対象経費20,000,000円）								
培養棚の購入費用	4,791,600円								
耕作放棄地整備費用	2,997,500円								
事業効果	地方創生に効果があった。								
外部有識者の評価・意見									
開発した新商品が有効活用されることが望ましい。また、耕作放棄地の解消は村にとっても重要な課題であることから、耕作放棄地の所有者への折衝や募集を積極的に行い、有効活用に取り組む。									

事業名称	村の中心地復活へ「丹波宿再生事業」								
事業開始年度	令和2年度（2年目）								
事業概要	村の中心地である丹波宿地区の再生のために、空き家を改修したコワーキングスペース等の利活用や、宿地区を中心とした村内の滞在型観光を推進する。								
KPI	当初	R2目標	R2実績	R3目標	R3実績	R4目標	R4実績	合計目標	合計実績
本事業により整備した施設の利用者数	0	0	0	80	0	600		680	
整備改修を行った施設数	0	0	0	2	2	1		3	
新たな雇用の確保数	0	0	0	3	3	3		6	
キャンペーンやPRイベント等の実施数	0	0	0	3	4	4		7	
令和3年度ソフト事業						合計	40,100,000		
【丹波宿再生事業】 ・予約等のシステム構築 9,800,000円 ・プロモーションコンテンツ制作 3,000,000円 ・広告宣伝 5,000,000円 ・試験期間の施設運営費 1,200,000円 ・試験期間の予約システム運用費 600,000円 ・専門家講師招聘、先進地視察調査 1,700,000円 ・都市部企業向けプロモーションイベント 2,000,000円 ・運営スタッフの採用活動 2,000,000円 ・宿場町文化保存・継承活動 2,000,000円 ・空き家活用協議会運営事業 800,000円 【丹波宿プラットフォーム事業】 ・ゾーニング巡回型システムの構築費用 7,000,000円 ・3つのゾーンの導線調査 1,000,000円 ・対座型来村時のモデルコース開発 2,000,000円 ・商品開発 2,000,000円									
令和3年度ハード事業						合計	37,252,800		
・空き家改修費用 35,252,800円 ・3つのゾーンの案内板制作 2,000,000円									
事業効果	地方創生に効果があった。								
外部有識者の評価・意見									
事業数も多く、事業内容も計画を一読しただけでは理解しづらいことから、事業内容や効果のわかりやすい説明に努められたい。また、改修した旧広瀬邸については、宿地区の交流拠点となるよう効果的な運営を期待する。									

事業名称	小さな村の観光産業再生プロジェクト								
事業開始年度	平成28年度（5年目）※採択は平成28年度末、事業は平成29年度中に行った。								
事業概要	丹波山温泉のめこい湯を改修し、村民をはじめ首都圏から訪れる多くの方が温泉を活用した健康維持、健康増進を図るとともに、魅力的で健康的な交流拠点として整備する。								
KPI	当初	H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	合計目標 合計実績		
温泉利用者数 (増加分)	83,451	0	1,000	3,000	3,000	3,000	10,000		
		0	0	0	0	0	0		
宿泊者用温泉券の 利用者数(増加分)	3,674	300	700	1,000	1,000	1,000	4,000		
		0	0	267	1,279	414	1,960		
温泉及び道の駅の 売店収入(増加分) (千円)	131,290	0	1,600	4,800	4,800	4,800	16,000		
		0	0	27,358	12,023	0	39,381		
平成28年度対象事業費					合計		83,916,000		

事業名称	単身者向け移住促進住宅の建設による空き家の有効活用活性化事業								
事業開始年度	令和元年度（2年目）								
事業概要	村内への移住促進のため、移住促進住宅を整備し、移住者を受け入れる。住宅には最長3年居住可能とし、3年後には村内の転居可能な住宅に転居する。								
KPI	当初	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	合計目標 合計実績		
「移住者促進住宅」 居住者	0	0	2	3	3	3	11		
		0	7	6			13		
転居可能な村内空き 家の確保数	0	1	3	5	7	10	26		
		2	2	4			8		
「移住者促進住宅」からの 村内空き家への転居者数	0	0	0	0	0	3	3		
		0	0	0			0		
令和元年度対象事業費					合計		74,130,000		

事業名称	丹波山村水源公園再生事業「川の駅ゾーニングプロジェクト」								
事業開始年度	令和元年度（2年目）								
事業概要	川の駅ゾーンの中心施設である村営つり場の管理棟の改修を行う。現状ではつり場受付機能だけであるが、管理等の事務室を改修し、設立が予定されているDMOたばやま観光機構と連携して、訪れる都市住民へ村の魅力を直接的に伝えることができる移住・定住の相談窓口をワンストップ化するとともに、多摩川の漁業を管理する丹波川漁業協同組合の事務所も兼ねる。また、管理棟の和室を加工施設に改修し、鮎を主とした新たな特産品を開発し生産・販売を行う。								
KPI	当初	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	合計目標 合計実績		
村営つり場売上（千円）増加分	9,536	0	2,000	3,000	5,000	5,000	15,000		
		-957	-5,121	-4,053			-10,131		
新たな雇用の創出（人数）	0	0	2	1	1	1	5		
		0	2	1			3		
新特産品の売上（千円）	0	0	3,000	3,000	5,000	5,000	16,000		
		0	120	900			1,020		
令和元年度対象事業費					合計		34,172,000		